

戦争法案反対などの請願を否決！

2015

6月議会報告

会期6月5日～24日。平成27年度補正予算、条例などを審査。党議員団は平成27年度補正予算に反対し、『戦争法案反対の請願（略）2件』提出者（新日本婦人の会熊谷支部・熊谷空襲を忘れない平和について考える会）及び『農業改革（略）の請願』提出者（農民運動連合会）の3件につき採択を求めました。

戦争法案反対の請願に対する 党市議団の討論の要旨

法案は憲法に違反する

安倍内閣は従来の憲法解釈を変え、集団的自衛権行使容認を閣議決定した。憲法9条を破壊するもので憲法違反である。「安全保障法案」は「違憲」である。

中谷防衛相は国会で次のように答弁した。「安全保障法制はどうあるべきかと党で議論をし、現在の憲法をいかにこの法案に適応させていけばいいかという議論を踏まえ、法案の閣議決定を行った」

憲法は「国の最高規範」であり、安全保障法制に憲法を合わせるなどんでもない話である。権力から国民を守るための憲法を、権力がねじ曲げようとすることは絶対許されない。

誰かを犠牲にして、国民を守りたいならば、

衆議院憲法審査会では、すべての憲法学者が、「集団的自衛権行使と法案は憲法に違

反する」との認識を示した。

この見解の意味は非常に重い。

「違憲」と述べた憲法学者の「小林節さん」は、「かつて自民党のエリートたちと戦争と平和について議論し、1億人の国民を救うために3千人の兵隊が戦死しても、そんなものは誤差の範囲と平気で話あってきたが間違っていた。娘が生まれ、命の大切さを実感した。可能な限り戦争を避けなければならぬ。」と話す。

日本はアフガニスタンやイラクに自衛隊を派遣した。幸い戦死者はなかったが、派遣された自衛隊員54人が自ら命を絶った。今回の安保法案が成立すれば、「間違いなく戦死者が出る」と柳沢元内閣官房副長官補は述べている。

一度引っ込めて再検討を

河野洋平元衆議院議長は、「いかにも早急すぎるし、乱暴すぎる。一回引っ込めて再検討した方がいい」と言う。

安倍首相は『夏までに成立させる』とアメリカ議会で約束してきた。このようなアメリカ力従属は独立国として恥ずべきこと。

法案反対の世論と運動が広がっている。共同通信が6月実施した全国世論調査では「反対」が58・7%で、5月の調査から11・1%上昇した。国の在り方を変えてしまつ重要な法案を、民意を無視して、数の力による暴走で決めてしまうことは許されない。

「農業改革に関する意見書」の提出を求める 請願（市議会は否決）

党市議団の討論の要旨

農協法「改正」による強権的な「改革」は、組合員が主体である農協への乱暴な政治介入であると言える。

①農業協同組合法の“組合の事業が営利目的であってはならない”との規定を削除することにより、株式会社とは異なる協同組合の性格を根本的に変えてしまうもの。

②全中監査を廃止すること。約700の総合農協は、農産物の販売や購買の経済事業と信用・共済事業を行っている。全中監査で会計監査と業務監査を一体に監査してきたからこそ、農協経営の健全性が保たれ、



農家の支えとなってきた。これを廃止し、営利企業のための公認会計士監査となれば、不採算部門の経済事業は、結局切り捨てられることになりかねない。

③農業委員会の公選制を廃止し、市町村長の任命制とすること。農業委員会は地域の農地の守り手として、区域内に住所があり、一定の農地につき耕作の業務を営む者とされてきた。それをなぜ、地域に住所がなく、農業に従事してなくても農業委員に任命できるようにするのか。

今も多くの農家が必死に農地を守り、農村を守っている。それができたのは、戦後の民主的改革の中で、営農と生活を守るためにつくられた農業協同組合をよりどころに、協同の力で家族経営の農家が農業生産を担ってきたからではないか。

請願に対する議員の態度（敬称略）

I 新婦人提出の請願

- 賛成○大山みちこ
- 桜井くるみ
- 腰塚菜穂子
- 千葉義浩

退席●栗原健昇
他の議員は反対

II 熊谷空襲を忘れない

熊谷の会の請願

- 賛成○大山みちこ
- 桜井くるみ
- 腰塚菜穂子
- 千葉義浩

退席●栗原健昇
●黒澤三千夫

他の議員は反対

*退席は採決に参加せず 態度を保留する

日本共産党
熊谷市議団
市役所内
524-1111
議員団控室



大山みちこ

090・2540・3582



桜井くるみ

080・5026・6701

ブログ・ツイッター・フェイスブックもご覧ください。

政務活動費を使い発行していません。

こども医療費無料化を 18歳まで引き上げ 来年度当初予算に盛り込む

市税等の完納 要件を検討中

市長が公約で掲げた『こども医療費の18歳までの無料化』は、来年度の当初予算に盛り込まれるという確認ができました。秋にはその案が決定するということになり
ます。

ところが喜んでばかり
いられません。他市の状況を参考にしながら、これまで無料だった中学生以下の子どもたちも含めて、市税、保育料、学童クラブ保育料、給食費などの完納要件をつける方向で検討がされています。

要件つきは 県内4市町のみ

他市の状況を参考に
することですが、埼玉
県内63市町村の中で、
何らかの完納要件をつけ
ているのは4つの市町だ
けです。しかも、18歳
まで無料にしている越生
町、滑川町、新座市、朝
霞市は完納要件がありま
せん。（朝霞市は入院の
み無料）

子どもたちの命 に格差をつけないで！

埼玉県全市町村が中学
校卒業まで無料になった
のも、要件をつけた市町
が4自治体だけというの
も、いち早く取り組んだ
熊谷市がこども医療費完
全無料化を引っ張ってき
たからだと思います。
子どもたちの命に格差
をつけないこと、そして

「子育てするなら熊谷市」
を自信を持って広げるた
めにも、要件をつけずに、
年齢拡大をするべきでは
ないでしょうか。
併せて、埼玉県のこども
医療費無料化は就学前
までで止まっており、国
からは何の支援もありま
せん。

国や県にも働きかけて
いくよう要望します。

その他の質問

- 国民健康保険税の軽減と健康づくりの取り組み
○子育て支援について
- ① 保育園の整備
- ② 子育て支援センターの充実



マイナンバー制度開始に伴う経費 約8400万円を含む補正予算に反対

討論の要旨

マイナンバーは、赤ちゃんからお
年寄りまで、住民登録をした全員に
生涯変わらない12ケタの番号をつ
けて、社会保障や税の個人情報为国
が一括管理・活用するもの。

一人ひとりの社会保障と保険料・
税の利用状況や納付状況を一体的に
把握・監視し、徴収の強化と社会保
障費の抑制や削減に活用していくこ
とが目的とされている。

現在、年金、医療、介護、雇用や
所得・納税などの情報は、制度ごと
の管理だが、マイナンバー制度は、
共通番号一つで結ばれ、個人番号が
流出すれば様々な個人情報がいも
づる式』に流出する危険が現実とな
る。

マイナンバー運用の計画は10月
から番号を知らせる『通知カード』
が郵送され、来年1月からは年金確
認などの手続きでマイナンバーの使
用を開始、希望者には顔写真つき
『個人番号カード』を交付する。

今回の補正は、『通知カード』郵
送後のパスワードなどの問い合わせ
にコールセンターを設置、交付申請
書類などの実務の費用で8415万
6000円が計上されている。

年金流出問題で国会では、マイナ
ンバー法と個人情報保護法の改正案
の審議を当面見送ることが合意され
たが、引き続き中止するよう求めて
いく。

その他のおもな補正予算

- ◆ラグビーワールドカップ開催にむけた準備のための経費
1億7235万円（内訳：基金積立1億円・負担金7,070万円他）
- ◆毎日1万歩運動経費 572万3000円（万歩計160個を配布）
- ◆防災教育のための経費 75万1000円（三尻小・籠原小）

おもな条例や契約など

- 3つの児童クラブを開設（第3東・第4石原・第2別府）
- 3校の屋内運動場を建築する（大里中・妻沼小・吉岡小）
- 防災行政無線のデジタル化整備
- 2つの幼稚園を廃止する（吉岡・秦）

